

農のかけ橋



2021.3



令和3年度に重点的に取り組む課題

- 1 円滑な事業推進に向けた諸会議等の開催
- 2 農地利用の最適化の取り組み推進
- 3 法令審議の透明性確保と法令遵守の公平・公正な職務の遂行
- 4 農業者等との意見交換や政策提案活動等の推進
- 5 担い手の経営改善と新規就農者・人材確保に向けた支援対策の推進
- 6 農業者年金加入者の拡大対策等の推進
- 7 農業・農業者等に関する情報提供活動の強化

令和3年度事業の推進を協議した『地域別農業委員会会長・事務局長会議』

2月19日 新潟会場（左）
24日 長岡会場（右）

人・農地プランの実質化から実行へ 各委員が目標を定めた活動展開を！

今年は年明けから、記録的な豪雪や、東日本大震災の余震が発生し、人的被害が発生とともに、多くの農業用施設にも被害が発生しております。被害にあわれた方にお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復旧を望んでおります。

農業・農村を巡る情勢は、依然として基幹的農業従事者の減少・高齢化や担い手不足が続いている、地域農業の将来像を皆で考える「人・農地プラン」の実質化の取組とその実行が喫緊の課題となっております。この「人・農地プラン」の取組には、農業委員・農地利用最適化推進委員の積極的な関与が求められていますが、市町村・農協・土地改良区等と一体となって推進することが重要であります。

また、米を巡る情勢は、毎年の需要量の減少に加え、コロナウイルスの影響による減少で、これまでにない大変厳しい状況となっております。各地域では、作付け計画の取りまとめが進められていますが、三年産米の需給改善に向けては、国・県の支援策を十分に活用し、関係機関・団体が一丸となって、「オール新潟」で、需要に応じた米生産と水田フル活用を進め、需給環境の改善を図り、担い手農家の所得の確保に努めていく必要があります。

現在、政府において、農業委員会制度改革の五年後検証や、規制改革会議・国家戦略特区諮問会議で、農業委員会の最適化の推進の実績検討が進められておりますが、今後、人・農地プランを実質化から実行へ、各農業委員・推進委員が取り組み目標を定めこれに取り組むことは、真に「農地利用の最適化の推進」そのものです。農業会議は、こうした取組がより円滑に進められるよう支援することを来年度の最重要課題として取り組んでまいりますので、よろしくお願いします。

市町村農業委員会役員等研修会（1月22日、新潟市）



1月22日に新潟市で、各農業委員会の会長・職務代理・部会長等の役員と事務局長等を集め、「人・農地プランの実質化から実行」・「獣害対策」をテーマに研修会を開いた。(出席171人)

研修会は、石山会長の開催挨拶に続き、農林水産大臣表彰の伝達が北陸農政局佐久間浩地方参事官から、新潟市北区農業委員会と首藤正男会長に行われた。(写真右上) 次に農業委員会活動標語の優秀賞の記念品贈呈が行われた。(4面参照)

続く研修では、県地域農政推進課の皿谷俊祐参事から「実質化された人・農地プランの実行に向けて」と題して講演があり、本県農業の現状説明とともに、2030年までの10年間で農家数が4割以上の減少が見込まれる中で、今後、県内815プランの実質化に向けた取り組みと、それに続く実行に向け、農業委員・農地利用最適化推進委員の皆さんの活動に強く期待するとの説明があった。

次に、「獣害対策の進め方～動物の生態と対策～」と題し、(株)ういるこの今村舟専門員から、獣害対策に取り組む前にまず相手の生態を知ることが必要であり、近年特に被害が大きいイノシシ・サル・クマを中心にそれらの生態を知り、その上で被害防除について、防除・環境・捕獲の3つにバランスよく取り組むことが必要との説明があった。(取り組み例：電気柵の設置、耕作放棄地解消と緩衝帯設置、農作物の残渣処分、捕獲や群れ情報、他)

参加者の声（参加者アンケートから）

- 本県の現状がよく分かり、人・農地プランの推進が待ったなしの状況であることを改めて認識した。地域の状況（事情）に配慮した対応を進めたい。
- 1度地域の話し合いを行ったが、コロナ対策等でなかなか進んでいない。
- 人・農地プランの実質化、10～15年後に手遅れにならないように取り組んでいかなければならぬ。
- 鳥獣害、相手を良く知ることからスタート。生態を知ることが出来てよかったです。
- 電気柵が設置されているが、小規模の畠は柵がないので、荒らされ作付けをあきらめる人が増えてくる。
- 専門的な話を聞けたが、これをすれば絶対という対策がないことがよくわかった。地道にやるべきことをする。それを続けていくしかない。

令和3年度農地バンク（農地中間管理機構）の取組について

公益社団法人新潟県農林公社

1 基本方針

令和元年度の機構事業見直しにより新たに取り組んだ市町村の集積計画のみで手続が完了する仕組み（以下「集積計画一括方式」という。）やJA等が実施していた農地利用集積円滑化事業との統合一体化の取組を引き続き推進するとともに、実質化された「人・農地プラン」の実践の動きを的確に捉え、業務委託機関及び関係機関との連携を一層強化しながら、適切かつ柔軟に対応し事業活用の増大を図る。

2 事業計画

[貸借事業計画]

年度	借 入		貸 付	
	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
R 3	7,500	6,000	4,000	6,000
R 2	6,700	6,000	4,000	6,000

[売買事業計画]

年度	買 入		売 渡	
	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
R 3	80	25	35	25
R 2	190	38	45	38

3 重点推進事項と主な活動計画

(1) 業務委託機関との一体的な活動展開

- ・業務委託機関担当者を対象とした研修会の開催や業務委託機関との意見交換会を開催し、委託事務に関する実務面の支援を行う。
- ・保有する面積が9千ヘクタールある農地利用集積円滑化事業との統合一体化では、円滑化団体や業務委託機関との連携を図り、円滑な移行に向けた事前の協議・調整を行う。

(2) 関係機関・関連事業との連携強化

- ・実践段階に入る「人・農地プラン」については、県と連携しながら市町村等の巡回を行い、実施状況の把握や支援の方策などについて意見交換を行う。
- ・「人・農地プラン」の実践段階においても、農業委員・農地利用最適化推進委員が地域でのマッチング等の調整役として活動することが求められているため、農業会議や市町村農業委員会が行う研修会・会議等を活用して機構の取組や先行事例の紹介等を行う。
- ・農地整備事業実施地区での機構事業の利活用を促進するため、県や県土地改良事業団体連合会と情報共有・調整を行いながら連携した取組を進める。特に、機構関連農地整備事業等で要望のあった事業実施地区については重点的な支援を行う。

(3) 出し手農家への機構事業の周知と担い手団体との連携強化

- ・機構集積協力金や税制面での優遇など機構活用のメリットを関係農家に対して周知する。
- ・機構と担い手団体等との意見交換会等を開催し、機構や地域の取組について情報・意見交換を行い、会員自らが集積・集約等の問題について関わることを促していく。

(4) 運用の改善等による円滑な業務運営

- ・支援システムの活用等について、使いやすいシステムとなるよう業務委託機関等と意見交換を重ねながら対応の改善を図っていく。
- ・契約量の増大に対応した新システムの設計について具体的に取組を進める。

◎ 写真でみる農業委員会活動

農のかけ橋



開会挨拶を行う県女性農業委員の会の笠原尚美会長

講演「人・農地
プランの実質化を
確実に進めるた
め」（全国農業会
議所澤畠佳夫専門
相談員）や活動報
告等をオンライン
で中継・研修した。



1月22日役員等研修会、標語の優秀賞受賞者と役員



研修に先立ち、東日本大震災の
黙祷を行う参加者

女性の農業委員会活動推進

シンポジウム 3月11日

全国シンポWeb配信・新潟テルサ会場(28人)

令和2年度市町村長への意見提出



新潟市6農委（2月2日中原八一市長へ）



津南町農委（11月5日桑原悠町長へ）

農業委員会の市町村長・議長に対する
意見提出は、農業会議HPで紹介

令和2年度 農業委員会活動標語 優秀賞

(市町村順)

『考え方 元気のうちに 未来の農地を』

阿賀野市 曾我 憲司 農業委員

『我々が守る農地は 未来のひかり』

新潟市秋葉区 稲月 祐作 農地利用最適化推進委員

『緑の大地、命はぐくむ 夢ある農地』

上越市 高島 信雄 農地利用最適化推進委員

編集・発行



一般社団法人 新潟県農業会議

〒951-8116 新潟市中央区東中通1-86-51 新潟東中通ビル4階
TEL 025-223-2186(代) FAX 025-223-2401
e-mail niikaigi@coral.ocn.ne.jp